

財政事情の公表について（公告）

新潟県柏崎市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第13号）及び新潟県柏崎市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年条例第42号）の規定に基づき、令和4年（2022年）10月1日から令和5年（2023年）3月31日までの期間における財政事情及び公営企業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和5年（2023年）6月1日

柏崎市副市長 西 巻 康 之

# 令和4年度（2022年度）下半期（10月～3月）の財政事情

## ●各会計別予算の執行状況

区 分 会 計 名	予 算 の 状 況	収入の状況【A】	支出の状況【B】	差 引 【A】－【B】	
	10月以降の補正額	10月以降の収入額	10月以降の支出額		
	最 終 予 算 額	3月末収入済額	3月末支出済額		
一 般 会 計	40億7,434万円	241億 778万円	238億3,330万円	2億7,448万円	
	561億4,407万円	447億9,394万円	427億4,955万円	20億4,439万円	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3億8,222万円	42億 190万円	44億3,473万円	△2億3,283万円
		88億5,747万円	75億2,826万円	75億7,690万円	△4,864万円
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	△556万円	1億2,850万円	1億6,305万円	△3,456万円
		3億5,039万円	1億7,600万円	3億1,017万円	△1億3,417万円
	土地取得事業	0万円	4,088万円	5,458万円	△1,370万円
		1億 290万円	5,458万円	5,458万円	0万円
	墓 園 事 業	0万円	354万円	270万円	85万円
		863万円	685万円	705万円	△20万円
	介 護 保 険	△1億1,181万円	39億3,326万円	45億 991万円	△5億7,665万円
		94億8,826万円	78億8,307万円	82億 940万円	△3億2,634万円
	後期高齢者医療	310万円	6億 203万円	6億1,730万円	△1,528万円
		10億4,811万円	9億5,206万円	10億2,173万円	△6,967万円
	合 計	43億4,230万円	330億1,788万円	336億1,556万円	△5億9,768万円
		759億9,983万円	613億9,476万円	599億2,938万円	14億6,537万円

※端数整理の関係で、合計・差引の計算と合わない場合があります。

## ●一般会計の概要

当初予算481億円でスタートした令和4年度（2022年度）の一般会計は、9月までの補正予算で2億6,263万円を減額し、その後3月までの補正予算で40億7,434万円を増額しましたので、令和3年度（2021年度）からの繰越事業費42億3,236万円を含めた最終予算額は、561億4,407万円となりました。

令和5年（2023年）3月末までの実際の収入（収入済額）は447億9,394万円で、最終予算額に対する割合は79.8%になっています。一方、実際の支出（支出済額）は427億4,955万円で、最終予算額に対する割合（執行率）は76.1%となっています。

## ●市税負担の状況

一般会計歳入予算のうち、市民の皆さまに負担していただく市民税や固定資産税などの市税は、149億7,570万円で、歳入全体の26.7%を占めており、市政運営のための大切な財源になっています。令和5年（2023年）3月末までに市民の皆さんから納めていただいた収入済額は、149億5,522万円（10月以降は、62億4,379万円）となっています。

	1人当たり	1世帯当たり
現計予算額 (561億4,407万円)	718,258円	1,621,349円
市税負担額 (149億7,570万円)	191,586円	432,474円

(令和5年（2023年）3月末現在 人口：78,167人、世帯数：34,628世帯)

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●財産の状況

主な市有財産の3月末現在の残高等は、次のとおりです。

	3月末の残高等	備 考	
		行政財産	普通財産
土 地	1,950万5,013㎡	1,093万2,369㎡	857万2,643㎡
建 物	45万 105㎡	43万4,351㎡	1万5,755㎡
有価証券	5,463万円		
出 資 金	3億5,559万円		
基 金	171億4,813万円	1人当たり	1世帯当たり
		219,378円	495,210円

(令和5年(2023年)3月末現在 人口:78,167人、世帯数:34,628世帯)

※端数整理の関係で、合計が計算と合わない場合があります。

※基金とは、特定の目的のために積み立てる貯金のようなものです。

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●市債の状況

主に建設的な事業を行うときに、国や金融機関などから借り入れる資金を「市債」といいます。これは、「公債費」として長期にわたって返済していきます。一般会計における令和4年度(2022年度)年度下半期(10月から3月まで)の借入額は、40億8,223万円です。また、25億9,498万円(元金25億1,356万円、利子8,142万円)を市債の返済のために公債費として支出しました。

3月末現在における借入残高は、次のとおりです。

会 計 名	3月末現在の借入残高	1人当たり	1世帯当たり
一 般 会 計	459億7,843万円	588,208円	1,327,782円

(令和5年(2023年)3月末現在 人口:78,167人、世帯数:34,628世帯)

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●一時借入金の状況

年度途中では、支出に充てる資金が不足することがあります。このような資金不足の場合に、銀行などから一時的に借り入れて、年度内に返済するものを「一時借入金」といいます。令和4年度(2022年度)下半期(10月から翌年3月まで)における一時借入金は、ありません。

また、一時借入金のほかに市が持つ基金を一時的に支払資金などに融通すること(これを「基金の繰替運用」といいます。)により資金不足を補っています。

## 公営企業の業務の状況

公営企業は、市町村などが企業として独立採算を原則として経営する事業であり、経営の主な財源は皆さまからいただく料金、使用料によって賄われております。当市の場合は、水道・下水道事業がこれに当たります。

令和4年度（2022年度）における各事業の業務の状況は、次のとおりです。

### ●有収水量・使用量の状況

	有収水量・使用量	前年度比
水道有収水量	1,061万 <sup>3</sup> m	2.5%減
下水道使用量	838万 <sup>3</sup> m	2.3%減

### ●経理の状況

#### 【水道事業】

(令和5年(2023年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	水道	科目	水道
固定資産	408億1,704万円	企業債	155億7,139万円
現金・預金	31億272万円	引当金	7億7,989万円
未収金	1億8,465万円	未払金	4億5,511万円
貸倒引当金	△97万円	前受金	173万円
貯蔵品	1,243万円	預り金	1,698万円
前払金	1億6,301万円	預り有価証券	200万円
保管有価証券	200万円	長期前受金	269億3,397万円
		収益化累計額	△148億3,979万円
		資本金	142億335万円
		資本剰余金	1億5,373万円
		利益剰余金	10億252万円
合計	442億8,088万円	合計	442億8,088万円

#### 【下水道事業】

(令和5年(2023年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	下水道	科目	下水道
固定資産	840億9,543万円	企業債	238億470万円
現金・預金	24億3,786万円	引当金	7億9,725万円
未収金	1億301万円	未払金	9億4,543万円
貸倒引当金	△108万円	預り金	3,784万円
前払金	1万円	預り有価証券	200万円
保管有価証券	200万円	長期前受金	794億7,270万円
		収益化累計額	△302億1,736万円
		資本金	49億6,907万円
		資本剰余金	52億9,600万円
		利益剰余金	15億2,960万円
合計	866億3,723万円	合計	866億3,723万円

●令和5年度（2023年度）予算の概要

○予算の総額

水道事業	収益的収入	30億7,911万円	収益的支出	30億1,605万円
	資本的収入	11億2,294万円	資本的支出	27億2,232万円
	差引不足額15億9,938万円は損益勘定留保資金等で補填			

下水道事業	収益的収入	50億655万円	収益的支出	49億2,030万円
	資本的収入	20億9,804万円	資本的支出	38億2,072万円
	差引不足額17億2,268万円は損益勘定留保資金等で補填			

○予算の内容

水道事業	給水収益	21億5,943万円	職員給与費	3億1,249万円
	受注工事収益	913万円	修繕費	1億6,934万円
	その他営業雑収益	4,323万円	委託費	3億9,095万円
	他会計補助金	2億4,545万円	固定資産除却費	3,030万円
	企業債	7億3,290万円	減価償却費	17億2,854万円
	工事負担金	3億795万円	受注工事費	2,064万円
	他会計負担金	1,430万円	建設改良費	18億2,053万円
	出資金	5,978万円	企業債償還金	9億179万円
	長期前受金戻入	5億9,095万円	企業債支払利息	1億9,877万円
	その他	3,893万円	その他の経費	1億6,502万円

下水道事業	下水道使用料	15億9,297万円	職員給与費	2億3,007万円
	雨水負担金	3億9,369万円	修繕費	1億4,390万円
	他会計補助金	15億3,820万円	委託費	6億2,096万円
	企業債	12億6,270万円	固定資産除却費	3,290万円
	受益者負担金	2,214万円	減価償却費	31億8,951万円
	工事負担金	3,400万円	建設改良費	14億1,362万円
	出資金	0万円	企業債償還金	24億710万円
	国庫補助金	5億1,570万円	企業債支払利息	3億1,227万円
	県補助金	382万円	その他の経費	3億9,069万円
	長期前受金戻入	17億662万円		
	その他	3,475万円		